

令和7年度第1回高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 議事概要

- 1 日 時 令和7年 11 月 18 日 (火)9:30～11:00 頃
- 2 場 所 ちより街テラス ちよテラホール
- 3 出席者 委員 20 名中 19 名が出席(代理出席含む)
- 4 議 題

- (1)規約の改正について
- (2)地域活性化雇用創造プロジェクトについて
- (3)令和5年度採択事業(令和5年度～7年度)の2年半の取組の総括について
- (4)令和8年度以降の取組について

5 内 容

(1)規約の改正について【資料1】

<委 員>質疑、異議なし → 規約改正承認

(2)地域活性化雇用創造プロジェクトについて【資料2】

《事務局》地域活性化雇用創造プロジェクトの概要について説明

<委 員>質疑なし

(3)令和5年度採択事業(令和5年度～7年度)の2年半の取組の総括について【資料3-1、資料3-2】

《事務局》各事業担当課から説明

(4)令和8年度以降の取組について【資料4、資料5-1、資料5-2】

《事務局》各事業担当課から説明

○質疑応答(議題3、4)

<委員>

良質な雇用を実現した後(就職後)の定着状況は把握しているか。県内のいたるところで、従業員の定着に課題があると聞く。

《事務局(雇用労働政策課)》

定着状況までは把握していない。

<委員>

今後、労働力人口が増えることはないと思うので、いかに定着率を上げていくのか、離職しない状況を作っていけるかが重要。そのことも念頭に置いて事業を推進してほしい。

<委員>

良質な雇用の基準には該当しないものを含め、雇用の総数は把握しているか。

《事務局(雇用労働政策課)》

良質な雇用に該当するもののみ把握している。

<委員>

良質な雇用の基準に該当するものだけでなく、雇用の総数まで把握できると、今後の取組を検討するにあたっての材料として有効活用できるのではないか。

《事務局(移住促進課)》

移住希望者等を対象とした合同企業就職相談会について、良質な雇用(アウトカム)は30人(R5+R6)だが、R5だけでもマッチングしたのは50人と雇用の総数を把握している。後追いによる分析も行いながら、良質な雇用につながるよう対策していく。

<委員>

指摘があったように、良質な雇用の基準に該当するものだけでなく、どの程度の雇用につながったかは重要な情報。事業ごとに雇用の総数が見えると、効果がよく分かると思うので検討を。

《事務局(雇用労働政策課)》

事業の実績は、支援企業へのアンケート調査により把握している状況。企業の負担とならない範囲で工夫できないか検討する。

<委員>

少し話はそれるが、企業がハローワーク等に求人を出すと、無料の求人掲載をうたう詐欺まがいの電話がかかってくるという相談が最近また増えている。どうやら、ハローワークで公開されている求人内容を勝手に詐欺サイト上に掲載して安心を誘い、3か月程経つと無料掲載期間が自動で終了し、30万円、50万円の請求をされるそうだ。地プロ事業で実施する企業向けセミナー等で注意喚起するなど、前向きに支援を受ける企業が詐欺に遭わないように対応をお願いしたい。

《事務局(雇用労働政策課)》

各事業のセミナー等において対応を検討する。

<委員>

建設業活性化支援事業(企業・事業主向け支援)について、現時点でのアウトカムの達成率が950%と大きく目標を達成しているが、その割には令和8年度以降のアウトカム目標が3年間で36人と控えめ。実績と連動していないと感じるが理由は。

《事務局(土木政策課)》

アウトカム目標値に100万円を乗じた額が事業費を上回らないよう考慮しつつ設定した。

<委員>

これまでの取組を踏まえて次期の企画提案を行うと聞いているので、目標値は今期の実績見込を考慮した値を設定するべき。

<委員>

令和8年度以降の取組について2点質問する。

1点目は、経営力強化のための事業戦略等支援、生産性向上、デジタル化支援事業(企業・事業主向け支援)の”県内への大きな経済波及効果が想定される一定規模以上の企業”について、どのような企業を想定しているのか。

2点目は、DX推進人材育成事業(求職者・労働者向け支援)について、目指す人材像^{*}を育成するために、どのような講座を実施する想定なのか。

※外部のベンダーや専門家と円滑なコミュニケーションができる

業務改善や投資判断に必要な情報を整理できる

現場の課題を洗い出し、デジタル技術を活用して課題解決に取り組める

《事務局(工業振興課)》

まず、1点目から回答する。

現在、高知県産業振興センターの伴走支援により、240社程度の経営戦略を策定する中の6割程度は製造業で、製造業がメインターゲットとなっている。そのため、製造業を中心に、30億円以上の売上高を目指すなどスケールアップを意欲的に図りたいと考える企業を公募で選定する予定。

《事務局(産業デジタル化推進課)》

続いて、2点目について回答する。

デジタルの基礎や業務改善に向けての考え方等を学びながら、チームで経営課題の解決方法を話し合うなど実践的な内容も取り入れた内容とする。

<委員>

企業のDX推進は非常に求められている支援。従業員の定着に向けては、社内での円滑なコミュニケーションも重要になると思うので、それが可能な人材の育成をお願いしたい。

<委員>

建設業活性化支援事業(企業・事業主向け支援)について、小規模事業者のデジタル化の現状を把握しているか。

《事務局(技術管理課)》

小規模事業者は受注額が少なく新たな機器購入のための費用の捻出が難しいことに加えて、人材育成に課題があると聞いている。費用面は県補助金の活用を積極的に促しつつ、人材育成は地プロ事業として実施することで補っていききたい。

<委員>

製造現場においても AI が活用されつつあるようだ。AI 活用の視点も取り入れながら、事業者への支援を進めてほしい。

《事務局(工業振興課)》

関係機関と協議のうえ、AI 活用に向けた支援を取り入れていきたい。地プロ事業で専門家派遣も実施しており、AI の専門家派遣の希望があれば活用のご提案ができると思う。

<委員>

今後は、生産性向上に AI 活用は不可欠だと感じる。力を入れてほしい。

また、地プロ事業では産学官の連携が非常に重要だと思うが、専門的な立場からもご意見があればお願いしたい。

<委員>

良質な雇用という観点で事業を推進する上では、継続的な取組が非常に大事になってくると思う。

地プロ事業全体としては、求職者を受け入れる企業の意識等を変えていきながらマッチングまで持っていくというプロセスだと思うが、企業の生産性向上や働き方改革などが経営に直結する取組であるようにマッチング以外の支援(県工業振興課(高知県産業振興センター)が実施している事業戦略の策定支援など)が特に重要と考える。結局のところ、利益が出ないと投資に回せないのも、何を課題に設定して何を見える化し、共有化し、使える化するのか、これによってトランスフォーメーションが起きるのかどうか。ここまでの全体の道筋を立てた上で、魅力的な企業に対して効果が高いスケールアップをどこまでやっていけるかが問われると思う。設備投資の県補助金や土佐 MBA の活用など、地プロ以外で企業が活用できる支援についても、事業戦略の中でうまく連動性を持たせて企業に分かりやすく伝えてほしい。加えて、支援終了後のその先については、産学官ともに進めていくのも重要だと思う。

<委員>

令和8年度以降の取組について2点質問する。

1点目は、資料4にて戦略的創造分野に含まれている製造業と建設業について、雇用のターゲット層は管理職と現場職どちらになるのか。

2点目は、事業の対象に新卒が含まれるかどうか。

《事務局(工業振興課)》

1点目の製造業について、まずは技術者(現場職)の採用が必要と考えている。

《事務局(土木政策課)》

続いて、建設業について回答する。

古い建設業のイメージは力仕事だが、現在はデジタル技術の活用が進み、担い手の確保に向けて技術者(現場)に多様な働き方があることをPRしていく必要があると考えている。

《事務局(雇用労働政策課)》

2点目について回答する。

新卒を対象とした事業は地プロの対象外となっている。

<委員>

今の学生は、3回生からインターンシップに参加し、3回生の今の時期(11月)には就職先が決まっている学生がいる。学生はインターンシップ先を選ぶ段階から、県内外の企業を比較している状況なので、県内企業には県外企業のインターンシップのやり方などにも目を向けていただきたい。県外に目を向けて新しい思考を作ること、長い目で見ると新卒に限らない人材確保と定着支援に伴っていくのではないかと。

<委員>

地元高知県での就職を希望する学生が多いと感じる。一方、全国・世界に目を向けた時に目玉となる技術を県内企業がどれだけ持っているのか、ということがある。就職支援、マッチング支援はも当然大切だが、やはり経営側の視点を重視して企業支援に取り組んでほしい。

<オブザーバー>

企業・事業主向け、求職者・労働者向けの両面から施策を展開し、良質な雇用に向けて取組を行っていることがよく分かった。これまでの取組の課題も把握し、改善しつつ継続される事業について賛同する。

最近の求職者(中途採用含む)の傾向として、就職した後、その企業で自身はどう成長できるのかという点への関心が若者を中心に高まっていると聞く。経営戦略の策定や働き方改革等による就業環境の整備に加えて、従業員の人材育成の取組を推進し、各企業の取組や従業員がいきいきと働く様子などをSNS等で発信できると、求職者からの応募も増えてくるのではないかと。

また、総務省の公表によると、令和6年度の移住相談件数が高知県は全国的にみても多いようだ。合同就職相談会などのイベントだけでなく、相談窓口における地元企業の紹介やマッチングにも力を入れてもらいたい。

<委員>

令和8年度の取組については承認された。本日の意見を参考に、国への企画提案をお願いしたい。

横のつながりを大切にしつつ、コストパフォーマンスも重視し、より多くの雇用を生み出せる取組をお願いしたい。

以上